

第57回 貧困よさらば

友人の何樞教授からグレゴリー・クラーク(カリフォルニア大学デービス校教授)の『A Farewell to Alms』を読めと勧められ、一大決心をして原書にチャレンジすることになった。なぜ読む気になったかといえば、本の題名が気に入ったからである。この書名の由来がアーネスト・ヘミングウェイの『武器よさらば(A Farewell to Arms)』にあることは明らかである。アームズの発音が、武器(Arms)から、施し物(Alms)に置き換えられており、直訳すれば、『援助よさらば』もしくは『貧困よさらば』とでもなるうか。意気込んで50頁くらい読んだところで翻訳本(10万年の世界経済史=日経BP社)が出版されてしまい、やむなく(ではなく)これ幸いと日本語版に乗り換えてしまったのだが、正直なところ訳本が出版されなければ途中で投げ出していたらうというのも、(弁解がましいが)本書は前半部分こそ圧倒的に面白いものの、後半はやや冗長のきらいがあるからだ。

アメリカの作家はケレン味を好むようで、本書の第一章はThe Sixteen-Page Economic History of the World(16頁でわかる世界経済史)と題されている。クラーク教授によると、世界の歴史を大雑把に3000年とすれば、そのなかで歴史の大転換点が訪れるのは西暦1800年の頃だという。紀元前1000年といえば大昔だ。中国は太公望が活躍した周の時代、西洋でいえばイスラエルのダビデ王やソロモン王の頃でありこの時代から西暦1800年までの約2800年間、世界の一人当たり所得はほとんど変わらず、横ばいの状況にあったことが本書では一枚の図表を使って説明されている。

イギリスの経済学者ロバート・マルサスは有名な『人口論』のなかで、人口は等比級数的に伸びるが、食糧生産は等差級数的にしか伸びないと論じている。むかしの経済水準では食糧の生産性が向上しても、ネズミ算のように伸びる人口の増加には追いつけない。人口が増加すれば必然的に一人当たりの食糧摂取量が減少に向かい、食糧の分け前を巡って戦争や紛争が発生する。戦争が発生しないとしても栄養不足になればペストや天然痘などの疫病が猖獗し、これが人口を減少させる。2800年間『マルサスの罠』のなかでもがいてきた人類ようやく突破口が開かれるのが西暦1800年頃、つまり産業革命の時期である。産業革命によって歴史に大分岐点が訪れ、以後の世界は飛躍的に豊かになる国と、相変わらず貧困に沈む国との二極分解の時代に突入する。日本はアジアのなかで唯一勝ち組に滑り込むことができたが、アジア・アフリカ諸国は『特たざる国』として長く苦難の時代が続くことになる。

産業革命以降、列強は市場を求めて海外に積極的に進出する。それ自体に問題はないが、欧州諸国はいつの間にか、常に全力疾走で海外市場を拡大していかないと、本国経済が病変するという生理に苦しむようになる。わざわざ遠い海外まで出掛けなくても、国内市場を開拓する内需拡大策という手もあるのだが、戦後日本の農地改革のような痛みを伴う改革を国民に強いるよりは、武力を背景にアジア・アフリカ諸国を恫喝して門戸開放を迫る方が遥かに効率的であり、高い収益も期待できる。国際政治学でいう砲艦外交

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

(Gunboat Diplomacy) 棍棒外交 (Big Stick Diplomacy) がヨーロッパ諸国の市場開拓の原動力となり、これが帝国主義時代の幕を開ける。

産業革命の少し前、世界の GDP の約 30% を占める圧倒的超大国であった中国は列強の侵略によって、目覚ましい技術革新と生産拡大という輝かしい時代に取り残されてしまう。人口も産業革命の時代に入ってから、飛躍的に伸びているわけでもない。中国の人口変遷の歴史は凄まじいものがある。あくまで推計だが戦国時代に約 2000 万人程度であった人口が、前漢末には約 6000 万人まで増加する。ところが王朝が変わり後漢の光武帝の時代になると、一気に 2000 万人に減少してしまう。時代が大きく下がり、隋・唐の時代になっても中国の人口は 4000 万人から 5000 万人程度であり、前漢時代の最大人口 6000 万人を回復するのは 13 世紀、宋の時代に入ってからである。

中国もマルサスの罠から抜け出せない時代が長く続いたが、新中国の建国後は人口増加が可能な時代となった。そして中国の人口は爆発する。戦前の中国の人口は約 4 億人であった。建国の 1949 年の人口が 5.4 億人である。それが 70 年には 8 億人、80 年には 10 億人を超え、いまは 13 億人といわれている。いま中国で 4 億人といえば、それはインターネット人口を指す。

改革開放の時代に入り、中国も慌てて一人っ子政策や産児制限を始めたが、人口増加が一旦爆発すると誰にも止められない。実はむかし中国にも人口増に警鐘を鳴らした炯眼の士はいた。中国のマルサスといわれた経済学者の馬寅初 (1882 - 1982) である。彼は 1957 年、社会主義国家においても人口増加は生産力発展の妨げとなると主張し、人口抑制を理論化した。彼は論文のなかで、啓蒙活動や避妊、晩婚等の処方箋まで用意している。しかし彼の主張は毛沢東により否定されてしまう。毛沢東は「要は食糧生産が人口増を上回ればよいのだ。人間にはモノを食べる口は一つしかないが、食糧を生産する手は二本あるではないか」と無茶苦茶な屁理屈を垂れて大学者を左遷してしまう。毛沢東の経済に対するレベルはこの程度だったのである。

中国政府は、今年の 11 月 1 日より全国の出生、死亡、婚姻、学歴等を把握するため建国以来 6 回目となる人口調査を実施する。予算は数十億元、戸別訪問などに動員する調査員は 600 万人と世界最大規模の人口調査となるようだが、統計漏れや虚偽申告も避けられず、正確なデータが得られない可能性もあるようだ。「上に政策あれば、下に対策あり」というとおり、2 年連続で子供を産む、つまり年子の兄弟を双子として届けるなんて日常茶飯事である。全国人口調査の結果、子供の人口でいえば男子人口が女子を大きく上回ったり、双子出生率が異常に高いといった医者や統計学者が首をかじげるような調査結果が出そうな気がするのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成 22 年 8 月 6 日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075% (税込み) (約定代金が260,869円以下の場合、3,150円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集、売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物 株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20% (税込み) (約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物 株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

